



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヒン

コード番号 7251

URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小田垣 邦道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 三ッ堀 徹 (TEL) 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	71,887	32.9	7,395	—	7,276	869.5	4,387	—
22年3月期第1四半期	54,074	△32.2	359	△93.0	750	△86.5	△1,489	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	59	32	—	—
22年3月期第1四半期	△20	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	193,558	138,526	138,526	138,526	61.3	1,604	43	
22年3月期	193,740	136,502	136,502	136,502	60.3	1,580	33	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 118,668百万円 22年3月期 116,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	10	00	—	—	11	00	21	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	141,700	22.4	12,800	484.4	12,400	294.6	6,600	—	89	23
通期	277,700	8.5	21,000	53.1	20,500	33.5	10,200	33.6	137	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注) 当第1四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	73,985,246株	22年3月期	73,985,246株
23年3月期1Q	22,145株	22年3月期	22,002株
23年3月期1Q	73,963,173株	22年3月期1Q	73,963,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の売上高は、718億8千7百万円と前年同期に比べ178億1千3百万円の増収となりました。二輪・汎用事業では214億8千6百万円と前年同期に比べ75億2千万円の増収、四輪事業では504億1百万円と前年同期に比べ102億9千2百万円の増収となりました。利益においては、販売が好調に推移したことにより、営業利益は73億9千5百万円、経常利益は72億7千6百万円と前年同期に比べ、それぞれ70億3千5百万円、65億2千6百万円の増益となりました。四半期純利益は58億7千7百万円増益の43億8千7百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

（日 本）

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しました。四輪車製品は国内での新車種効果に加え、エコカー減税・補助金効果等による市場回復があり販売が増加したことや、北米、中国およびアジア向け製品の販売も増加しました。これらにより売上高は359億6百万円となりました。

（米 州）

為替換算上の影響はありましたが、北米市場の回復による四輪車製品の販売増加や、ブラジルでの二輪車製品の販売増加により、売上高は190億4千3百万円となりました。

（アジア）

タイ、インドネシアおよびインドでの二輪車・汎用製品の販売増加や、主にタイにおける四輪車製品の販売増加により、売上高は207億6千9百万円となりました。

（中 国）

引き続き好調な中国市場での四輪車製品の販売増加に加え、二輪車・汎用製品の販売増加により、売上高は88億1千万円となりました。

（欧 州）

昨年的大幅な減産による在庫調整が終了したことにより、売上高は14億8千8百万円となりました。

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。
2. セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、1,935億5千8百万円となり、前期末に比べ1億8千1百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,175億5千1百万円と、前期末に比べ39億1千4百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少はあるものの、現金及び預金や有価証券などの増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は760億6百万円と、前期末に比べ40億9千6百万円減少しました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具などの減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は481億2千2百万円と、前期末に比べ13億3千5百万円減少しました。これは主に未払費用などの減少によるものです。

(固定負債)

固定負債は69億9百万円と、前期末に比べ8億7千万円減少しました。これは主に長期借入金などの減少によるものです。

(純資産)

純資産は1,385億2千6百万円と、前期末に比べ20億2千3百万円増加しました。これは主に四半期純利益の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における業績見通しは、日本、米州およびアジアの販売が好調に推移することを受け、前回発表を上回る見込みです。また通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績予想につきましても、当第2四半期連結累計期間の業績予想をふまえて修正しております。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=88.82円（下期は1米ドル=88.00円）を前提としております。

連結業績の見通し

(第2四半期連結累計期間)

売上高	1,417億円	前年同期比	22.4%増
営業利益	128億円	前年同期比	484.4%増
経常利益	124億円	前年同期比	294.6%増
四半期純利益	66億円	前年同期比	—

(通期)

売上高	2,777億円	前期比	8.5%増
営業利益	210億円	前期比	53.1%増
経常利益	205億円	前期比	33.5%増
当期純利益	102億円	前期比	33.6%増

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」は、質的及び金額的重要性を再検討した結果、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額(△は増加)」は△1,071百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,506	31,142
受取手形及び売掛金	37,842	40,567
有価証券	11,932	8,600
商品及び製品	7,897	7,767
仕掛品	5,042	4,417
原材料及び貯蔵品	14,733	14,453
その他	6,597	6,689
流動資産合計	117,551	113,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,913	19,424
機械装置及び運搬具(純額)	28,945	30,851
工具、器具及び備品(純額)	5,301	5,689
土地	9,295	9,294
建設仮勘定	3,220	3,237
有形固定資産合計	65,676	68,498
無形固定資産		
投資その他の資産	2,129	2,469
投資有価証券	3,930	5,038
長期貸付金	425	447
その他	3,883	3,687
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	8,201	9,135
固定資産合計	76,006	80,102
資産合計	193,558	193,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,375	30,229
短期借入金	3,171	3,263
1年内返済予定の長期借入金	1,464	1,466
未払費用	6,756	8,284
未払法人税等	2,540	1,598
製品保証引当金	863	1,003
役員賞与引当金	1	48
事業構造改善引当金	190	259
その他	2,758	3,304
流動負債合計	48,122	49,457

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,649	2,256
退職給付引当金	2,351	2,518
役員退職慰労引当金	343	393
資産除去債務	174	—
その他	2,390	2,612
固定負債合計	6,909	7,780
負債合計	55,031	57,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	114,119	110,561
自己株式	△31	△31
株主資本合計	128,961	125,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,865	2,479
為替換算調整勘定	△12,157	△10,996
評価・換算差額等合計	△10,292	△8,516
少数株主持分	19,858	19,616
純資産合計	138,526	136,502
負債純資産合計	193,558	193,740

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	54,074	71,887
売上原価	49,404	59,712
売上総利益	4,669	12,174
販売費及び一般管理費	4,309	4,779
営業利益	359	7,395
営業外収益		
受取利息	91	108
受取配当金	92	130
為替差益	277	—
その他	101	117
営業外収益合計	562	355
営業外費用		
支払利息	108	54
為替差損	—	371
固定資産廃棄損	19	26
その他	43	22
営業外費用合計	171	474
経常利益	750	7,276
特別利益		
製品保証引当金戻入額	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
減損損失	1	0
事業構造改善引当金繰入額	801	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
特別損失合計	802	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10	7,181
法人税等	1,063	1,913
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,267
少数株主利益	415	879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,489	4,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10	7,181
減価償却費	3,794	3,428
減損損失	1	0
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	19	26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,823	△140
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	801	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	△153
前払年金費用の増減額(△は増加)	176	155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△49
受取利息及び受取配当金	△183	△238
支払利息	108	54
売上債権の増減額(△は増加)	1,155	2,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,567	△1,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△30	545
その他	△2,232	△653
小計	220	11,102
利息及び配当金の受取額	24	38
利息の支払額	△97	△32
法人税等の支払額	△949	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△801	9,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	677
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,031	△1,780
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	182
投資有価証券の売却による収入	0	157
長期貸付けによる支出	△166	△165
長期貸付金の回収による収入	217	212
その他	△1,086	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,051	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	246	△129
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△20	△620
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△739	△813
少数株主への配当金の支払額	△152	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	△2,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,457	6,628
現金及び現金同等物の期首残高	31,856	34,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,398	41,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、中国を除くアジアにおいてはアジア本部、中国においては中国統括がそれぞれの地域を管理しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	23,875	18,906	19,385	8,280	1,439	71,887	—	71,887
セグメント間の 内部売上高	12,030	137	1,384	529	48	14,129	(14,129)	—
計	35,906	19,043	20,769	8,810	1,488	86,017	(14,129)	71,887
セグメント利益	1,584	1,100	3,273	1,226	28	7,212	182	7,395

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

	第1四半期連結累計期間(3ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)				
	2009年度 実績	2010年度 実績	増減	増減率	2009年度 実績	2010年度 見通し	増減	増減率	
売上高 (億円)	540.7	718.8	178.1	32.9%	2,559.3	2,777.0	217.6	8.5%	
二輪・汎用事業	139.6	214.8	75.2	53.9%	696.3	821.0	124.6	17.9%	
四輪事業	401.0	504.0	102.9	25.7%	1,862.9	1,956.0	93.0	5.0%	
営業利益 (億円)	3.5	73.9	70.3	-	137.1	210.0	72.8	53.1%	
<利益率>	0.7%	10.3%			5.4%	7.6%			
経常利益 (億円)	7.5	72.7	65.2	869.5%	153.6	205.0	51.3	33.5%	
<利益率>	1.4%	10.1%			6.0%	7.4%			
税引前利益(△損失) (億円)	△ 0.1	71.8	71.9	-	142.3	203.0	60.6	42.6%	
少数株主利益 (億円)	4.1	8.7	4.6	111.8%	26.6	29.0	2.3	8.8%	
四半期(当期)純利益(△純損失) (億円)	△ 14.8	43.8	58.7	-	76.3	102.0	25.6	33.6%	
<利益率>	△2.8%	6.1%			3.0%	3.7%			
1株当たり四半期(当期)純利益(△純損失) (円)	△ 20.14	59.32	79.46	-	103.21	137.91	34.70	33.6%	
今決算の特徴	販売増加、経費節減継続も有り、営業、経常利益は、大幅増益。それに伴って四半期純利益も黒字化。				円高による為替影響に伴う利益の減少があるが、販売増加、経費節減継続も有り、営業、経常利益、当期純利益とも大幅増益見通し。				
営業利益増減要因 (億円)			70.3				72.8		
売上変動・構成差			59.8				55.6		
合理化			5.5				27.3		
原材料コスト			△ 0.6				△ 4.1		
研究開発費			△ 2.5				△ 10.2		
減価償却費、労務費			1.7				△ 0.6		
経費削減、事業再編他			4.0				8.6		
為替			2.4				△ 3.8		
営業外損益増減要因 (億円)			△ 5.1				△ 21.4		
為替			△ 6.7				△ 12.4		
その他			1.6				△ 9.0		
為替(売上)レート (円)	1米ドル	96.76	91.29		92.39	88.82			
	1タイバーツ	2.68	2.76		2.73	2.71			
	1中国元	13.93	13.29		13.67	13.27			
	1インドルピー	2.03	2.02		1.98	1.93			
所在地別セグメント	売上高 (億円)	540.7	718.8	178.1	32.9%	2,559.3	2,777.0	217.6	8.5%
	日本	269.3	359.0	89.6	33.3%	1,324.6			
	米州	152.5	190.4	37.8	24.8%	679.5			
	アジア	143.2	207.6	64.4	45.0%	676.4			
	中国	58.7	88.1	29.3	50.0%	306.5			
	欧州	9.1	14.8	5.7	63.2%	52.7			
	連結調整	△ 92.3	△ 141.2	△ 48.9	-	△ 480.5			
	営業利益 (億円)	3.5	73.9	70.3	-	137.1	210.0	72.8	53.1%
	日本	△ 20.6	15.8	36.5	-	△ 27.1			
	米州	△ 1.3	11.0	12.3	-	18.1			
	アジア	16.8	32.7	15.9	94.5%	95.9			
	中国	6.0	12.2	6.2	103.2%	43.4			
	欧州	0.1	0.2	0.1	162.1%	0.6			
	連結調整	2.6	1.8	△ 0.8	-	6.2			
研究開発費 (億円)	33.3	35.2	1.9	5.8%	141.5	151.1	9.6	6.8%	
設備投資 (億円)	23.7	9.4	△ 14.3	△60.4%	93.6	130.1	36.4	38.9%	
減価償却費 (億円)	37.9	34.2	△ 3.6	△9.6%	155.2	142.5	△ 12.7	△8.2%	
総資産 (億円)	1,780.9	1,935.5	154.5	8.7%	1,937.4	1,990.0	52.5	2.7%	
現金及び現金同等物 (億円)	283.9	412.1	128.1	45.1%	345.0	374.0	28.9	8.4%	
純資産 (億円)	1,267.5	1,385.2	117.7	9.3%	1,365.0	1,426.0	60.9	4.5%	

(億円表示の数値は、百万円を切り捨てております)

*2010年度第1四半期から、所在地別セグメントを従来の4地域から5地域に変更しております。2009年度の実績は、ご参考として5地域に組替えて表示しております。

2010年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(27社)

日本(6社)

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業	
	2010年3月	2010年6月	2009年12月	2010年3月	2009年12月	2010年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ	
	2009年12月	2010年3月	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月

米州(7社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンフューエルシステムズ*		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアノースアメリカ	
	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月
出資比率	74.08%	74.08%	100.00%	100.00%	74.08%※1	74.08%※1	79.26%※2	79.26%※2
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアイビーターマニュファクチュアリング*		ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング*		ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル			
	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月	2009年12月	2010年3月		
出資比率	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	74.08%※1	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月		

アジア(9社)

	台湾京濱化油器		ケーヒンパナルファ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)	
	2009年12月	2010年3月	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月	2009年12月	2010年3月
出資比率	51.00%	51.00%	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	12月	12月
	ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)		ピーティーケーヒンインドネシア	
	2009年12月	2010年3月	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月	2010年3月	2010年6月
出資比率	60.00%	60.00%	78.10%	78.10%	78.10%※3	78.10%※3	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアジアバンコク							
	—	2010年3月						
出資比率	—	100.00%						
決算月	—	12月						

中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2009年12月	2010年3月	2009年12月	2010年3月	2009年12月	2010年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社)

	ケーヒンヨーロッパ*		ケーヒンセールスアンドテクノロジーメントヨーロッパ*	
	2010年3月	2010年6月	2009年12月	2010年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月

- ※1 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※2 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※3 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。